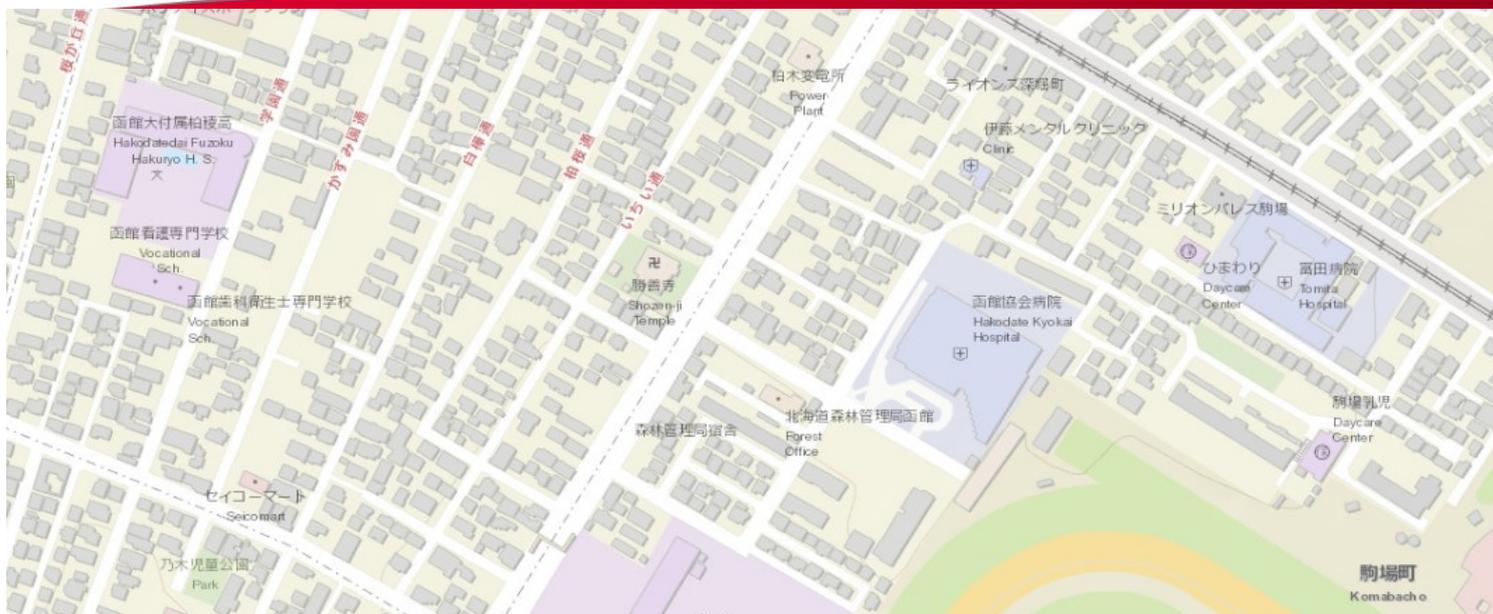


〒042-0935
北海道函館市駒場町5-26

アイ・エス・アイ 様

THE すまいの ハザードマップ



THE すまいのハザードマップは、公的機関等から入手した各種データおよび損害保険ジャパン株式会社（以下、「当社」といいます。）が保有している保険金支払データ等を用いて、当社が独自に評価・分析・作成した当社オリジナルの総合的ハザードマップサービスです。

「THE すまいのハザードマップ」 ご利用上の注意

1. データご利用上の注意

- (1) THE すまいのハザードマップ（以下、「本サービス」といいます。）は、公的機関等から入手した各種データおよび損害保険ジャパン株式会社（以下、「当社」といいます。）が保有している保険金支払データ等を用いて、自然災害等のリスク度合について助言を行うサービスです。本サービスで表示している各種データ等については、過去の実績およびそれに基づいた将来予測ですので、各種自然災害等が想定通りに発生すること、およびその被害の程度を確約するものではありません。あくまで可能性の一つであることをあらかじめご了承ください。
- (2) 本サービスは、公的機関等から入手した各種データ、当社保有データおよびEsriとESRIジャパン株式会社※の地図データ等を元に作成しています。各種データは2022年7月31日時点で入手・データ加工可能な最新のものを使用していますが、その後の土地の造成等や自然災害の発生等により、現況が本サービスの内容と一致しない場合があります。
※本サービスにおける地理情報システムは、ESRIジャパン株式会社の協力のもと構築しています。
(ESRIジャパン株式会社HP：<https://www.esri.com/>)
- (3) 本サービスにおいて使用している国土数値情報は、各都道府県の提供資料等に基づいて組成されたデータが含まれているため、都道府県によっては一部データが表示されない場合があります。ハザードマップの情報につきましては、お住まいの都道府県や市区町村のホームページ等で公表されているデータ等もあわせてご確認ください。

2. 著作権、財産権その他の権利

- (1) 本サービスに含まれているコンテンツおよび各種情報、商標、画像、デザイン等（以下、「コンテンツ等」といいます。）に関する著作権、商標権その他の知的財産権・財産権は、当社もしくは当該コンテンツ等を創作した著作者または著作権者等に帰属しています。
- (2) ご利用者さまは、コンテンツ等に関する正当な権利者（当社もしくは著作権、商標権その他の知的財産権・財産権を有する第三者）から利用・使用を許諾されている場合を除き、コンテンツ等の複製、編集、改変、掲載、転載、公衆送信、販売、配布、提供等はできません。
- (3) ESRIジャパン株式会社提供の地図データに関する著作権は以下のとおりです。
Sources: Esri, HERE, DeLorme, TomTom, Intermap, increment P Corp., GEBCO, USGS, FAO, NPS, NRCAN, GeoBase, IGN, Kadaster NL, Ordnance Survey, Esri Japan, METI, Esri China (Hong Kong), swisstopo, MapmyIndia, ©OpenStreetMap contributors, GIS User Comm.

3. 免責について

- (1) 本サービスにおいて公的機関等から入手している各種データにつきましては、その内容自体についての正確性・妥当性・完全性、その他一切の事項について当社が保証するものではありません。表示情報の最終的な利用および内容の確認は、ご利用者さまが自己の責任において行ってください。ご利用者さまがこれらの情報に関連し損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (2) 当社は、本サービスの全部または一部をご利用者さまへ事前に通知することなく、変更、中断、または終了することがあります。それによりご利用者さまが損害を被った場合でも当社は一切の責任を負わないものとします。

「THE すまいのハザードマップ」で使用している用語の説明

【リスク度合】

各リスク区分におけるリスク度合（高・中・低）は、各リスク区分毎のハザードマップの基礎データを根拠とし、損保ジャパンが独自の基準で定めたものです。

【事故発生率ランキング】

災害区分別※1、市区郡単位の事故発生率ランキング※2です。全国1190の市区郡のうち、お住まいの住所が属する市区郡の事故発生率がどれくらい高いかを、ランキング形式で表示しています。ランキングの順位が上位になるほど、事故発生率が相対的に高いことを示しています。

事故発生率は、市区郡毎の損保ジャパンのデータ（2017年4月から2022年3月までの保険金支払件数および契約件数）から算出しています。

（出典：損保ジャパンデータ）

※1 地震（津波を含みます。）、水災（土砂災害を含みます。）、風災、落雷、雪災の5区分をいいます。

※2 保険金支払件数および契約件数が、所定の件数に満たない場合、「データなし」と表示しています。

【1事故あたりの平均支払保険金】

災害区分別※1の1事故あたりの支払保険金※2の平均額（全国平均）です。お客さまのお住まいと同じ建物構造級別における平均支払保険金を表示しています。

平均支払保険金は、損保ジャパンのデータ（2017年4月から2022年3月までの合計保険金支払件数および合計支払保険金）から算出しています。

（出典：損保ジャパンデータ）

※1 地震（津波を含みます。）、水災（土砂災害を含みます。）、風災、落雷、雪災の5区分をいいます。

※2 損害保険金のほか臨時費用保険金等の費用保険金を含みます。

【1事故あたりの支払保険金の分布】

災害区分別※1の1事故あたりの支払保険金※2の分布（全国平均）です。お客さまのお住まいと同じ建物構造級別における支払保険金の分布を表示しています。

支払保険金の分布については、損保ジャパンのデータ（2017年4月から2022年3月までの保険金支払件数および支払保険金）から算出しています。

（出典：損保ジャパンデータ）

※1 地震（津波を含みます。）、水災（土砂災害を含みます。）、風災、落雷、雪災の5区分をいいます。

※2 損害保険金のほか臨時費用保険金等の費用保険金を含みます。



災害区分	リスク区分	リスク度合
 地震	地震発生	低
	液状化	低
	津波（南海トラフ地震）	—
	津波（首都直下地震）	—
 水災	浸水	—
	降水	低
	土砂災害	低
 風災	台風	低
	竜巻	中
 落雷	落雷	低
 雪災	積雪	中
 その他	交通事故	中



リスク度合

低

(地震発生)

お住まいの住所における
震度6弱以上の地震発生確率(今後30年間)

4 %

防災科学技術研究所
確率論的地震動予測地図より ※1

事故発生率ランキング

🚨 223 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

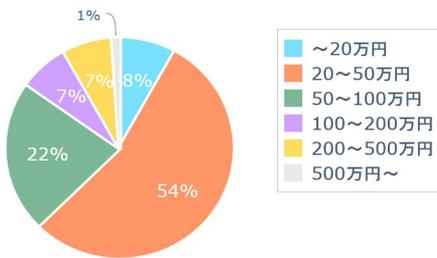
💰 79.9 万円 (全国平均)

⚠️ お住まいの住所は、地震時に著しく危険な密集市街地に **該当していません。** ※2

お住まいの住所における今後30年間の地震発生確率および建物の被害予測 ※3

震度	発生確率	被害予測	
		全壊確率	半壊確率
5強以上	24.9%	0.1%	0.7%
6弱以上	4.0%	17.5%	34.7%
6強以上	0.2%	75.4%	86.9%

1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 確率論的地震動予測地図とは、全ての地震の位置・規模・確率に基づき、各地点がどの程度の確率でどの程度揺れるのかをまとめて計算し、その分布を地図に示したものです。各断層の長期評価による地震発生確率を求め、今後30年間で個々の地点での揺れが、ある震度を上回る確率の分布を表示しています。

本サービスでは、評価された地震発生確率の最大値を用いる「最大ケース」(基準年:2021年)を採用しています。(出典:国立研究開発法人防災科学技術研究所)

※2 地震時に著しく危険な密集市街地とは、密集市街地のうち、延焼危険性または避難困難性が特に高く、地震時等において、大規模な火災の可能性、あるいは道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性があり、生命・財産の安全性の確保が著しく困難で、重点的な改善が必要な密集市街地をいいます。(出典:国土交通省「地震時に著しく危険な密集市街地」について)

※3 地震の揺れによる建物への被害予測です。お客さまのお住まいと同じ建物構造級別における全壊確率および半壊確率を算出しています。同じ震度でも対象となる建物の状態や地盤の状況により、実際の被害状況は異なります。なお、被害予測における全壊および半壊は、地震保険の損害認定基準とは異なりますのでご注意ください。(出典:損害保険料率算出機構 地震保険研究8「自治体の地震被害想定における被害予測手法の調査」 村尾・山崎(2002))



リスク度合

低

(液状化)

お住まいの住所は
液状化の可能性が

ないと想定される 地域です。

内閣府 南海トラフ巨大地震液状化可能性より ※1

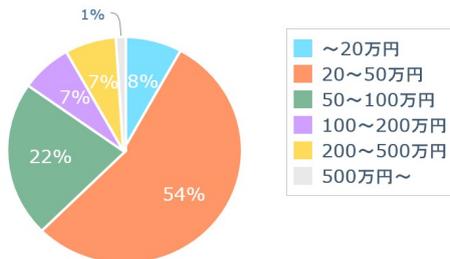
事故発生率ランキング

🚨 **223** 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

💰 **79.9** 万円 (全国平均)

1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 南海トラフ巨大地震発生時に液状化が発生する可能性を表示しています。PL値（液状化可能性指数）が大きいほど、液状化のリスクが高いことを表しています。なお、本サービスでは、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）強震断層モデル編—強震断層モデルと震度分布について—」に記載されている「震度の最大値の分布図」を採用しています。（出典：内閣府 防災情報のページ）



リスク度合

—

(南海トラフ地震)

お住まいの住所における
想定浸水深 (南海トラフ地震)

データなし

内閣府 南海トラフ巨大地震時の
想定浸水深より ※1

データなし

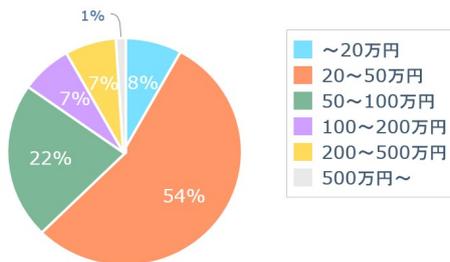
事故発生率ランキング

🚨 **223** 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

💰 **79.9** 万円 (全国平均)

1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 南海トラフ巨大地震発生時に津波が発生した場合の想定浸水深です。なお、本サービスでは、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)津波断層モデル編」において基本的な検討ケースとして挙げられているケース①~⑤の津波断層モデルを採用しています。

<大すべり域、超大すべり域が1箇所のパターン【5ケース】>ケース①:「駿河湾~紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり」域を設定 ケース②:「紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定 ケース③:「紀伊半島沖~四国沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定 ケース④:「四国沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定 ケース⑤:「四国沖~九州沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定 (出典:内閣府 防災情報のページ)



リスク度合

(首都直下地震)

お住まいの住所における
想定浸水深 (首都直下地震)

データなし

内閣府 首都直下地震時の
想定浸水深より ※1

データなし

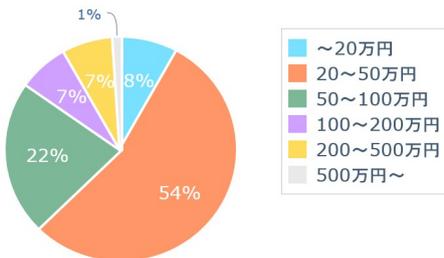
事故発生率ランキング

! **223** 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

¥ **79.9** 万円 (全国平均)

1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 首都直下地震発生時に津波が発生した場合の想定浸水深です。なお、本サービスでは、内閣府「首都直下地震モデル検討会において検討された震度分布・浸水域等に係るデータ提供について」に記載されている「02_元禄関東地震」の津波断層モデルを採用しています。(出典：内閣府 防災情報のページ)



リスク度合



(浸水)

お住まいの住所における
洪水時の想定浸水深

データなし

国交省 国土数値情報
洪水浸水想定区域より ※1



データなし

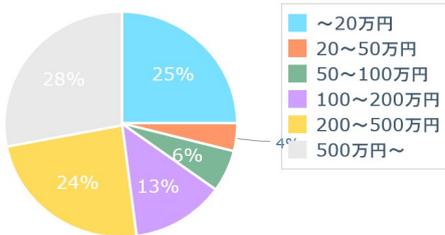
事故発生率ランキング

❗ **398** 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

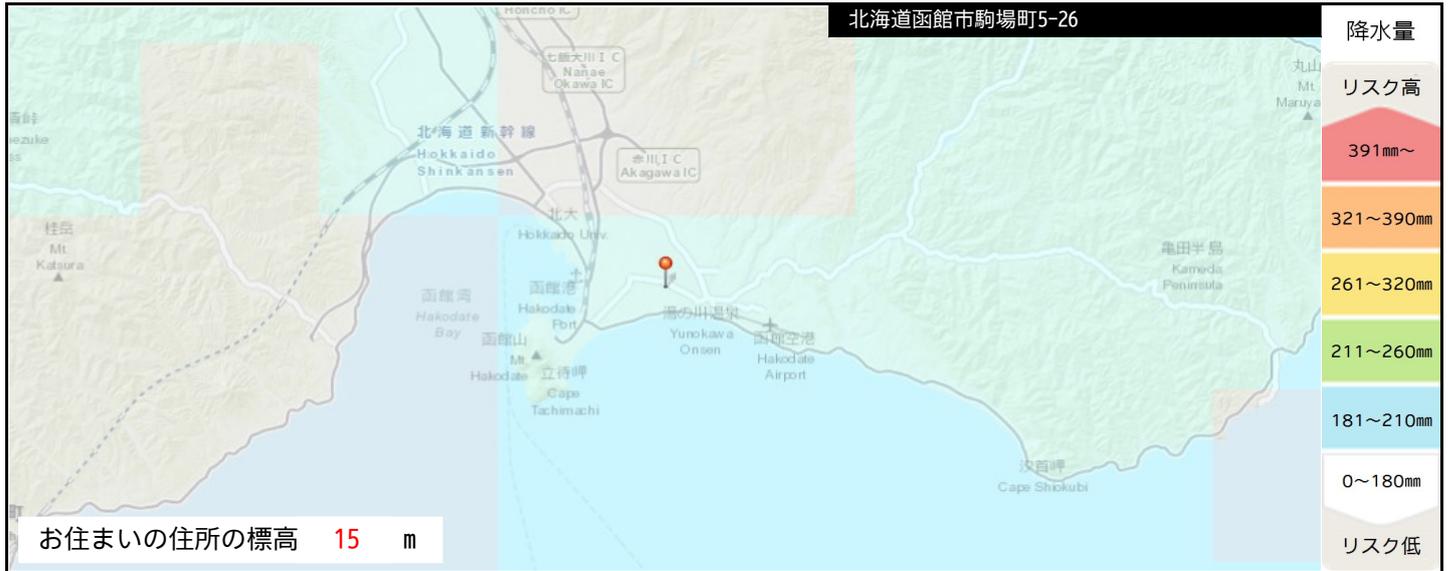
1事故あたりの平均支払保険金

¥ **404.3** 万円 (全国平均)

1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 河川の氾濫等による洪水時の想定浸水深です。本サービスでは、浸水深区分を6段階(0~0.5m未満/~3.0m未満/~5.0m未満/~10.0m未満/~20.0m未満/20.0m以上)で表示しています。また、想定最大規模と計画規模の両方のデータが存在する河川の場合、想定最大規模を優先して表示しています。(出典:国土交通省 国土数値情報 洪水浸水想定区域データ)



リスク度合

低

(降水)

お住まいの住所の
最大降水量(30年に1回の大雨の場合)

181 mm/24時間

気象庁 確率降水量全国図より ※1

事故発生率ランキング

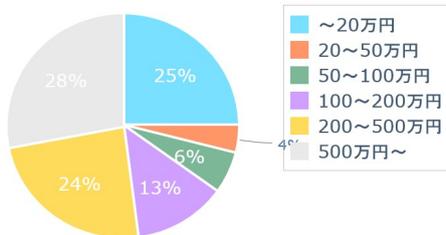
! 398 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

¥ 404.3 万円 (全国平均)

再現期間	確率降水量 (mm/24時間)
30年	181 mm
50年	197 mm

1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 お住まいの住所における確率降水量を表示しています。確率降水量とは、将来、一定期間内(再現期間といいます。)に起こると考えられる降水量の最大値のことをいいます。例えば、再現期間30年の確率降水量が300mmという地点では、300mm以上の大雨が平均すると30年に1回の確率で起こりうることを意味します。確率降水量は、主に、稀にしか起こらないような極端な大雨の強度や頻度を示す指標として使用されます。本サービスでは、気象庁が公表している再現期間30年の24時間降水量(mm)の分布図を元に、地点間補正を行い、独自のハザードマップを作成しています。(出典:気象庁 異常気象リスクマップ 「30年に1回の大雨は何mmくらい?」より)



リスク度合

低

(土砂災害)

お住まいの住所は
土砂災害警戒区域に

該当しません

国交省 国土数値情報「土砂災害警戒区域」より
※1

事故発生率ランキング

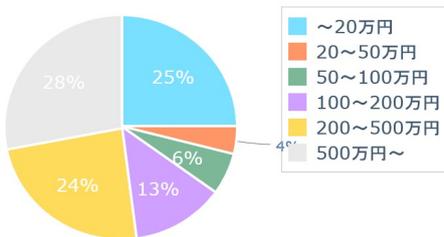
! **398** 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

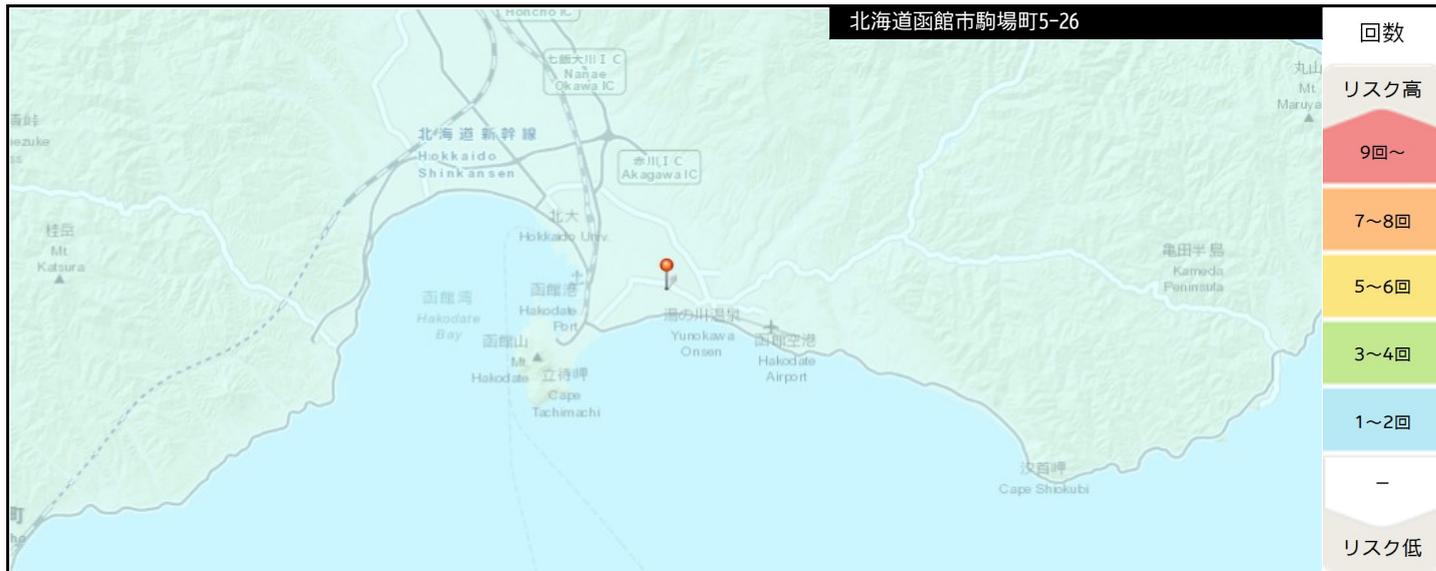
¥ **404.3** 万円 (全国平均)

区分	判定
土石流警戒・特別警戒区域	非該当
急傾斜地の崩壊警戒・特別警戒区域	非該当
地すべり警戒区域・特別警戒区域	非該当

1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 土砂災害警戒区域とは、土砂災害防止法に基づき各都道府県が実施する基礎調査で土砂災害のおそれのある区域をいいます。各都道府県が手続きを経て警戒区域に指定する前であっても、基礎調査で危険性が判明した区域を指定前として表示しています。本サービスでは、各都道府県が指定した土砂災害警戒区域・特別警戒区域を集約した国土数値情報のデータベースを元にハザードマップを作成しています。(出典：国土交通省 国土数値情報 土砂災害警戒区域データ)



リスク度合

低

(台風)

お住まいの地域における
台風上陸回数 (過去10年間実績)

1 回 (年平均 0.1 回)

気象庁統計データより ※1

事故発生率ランキング

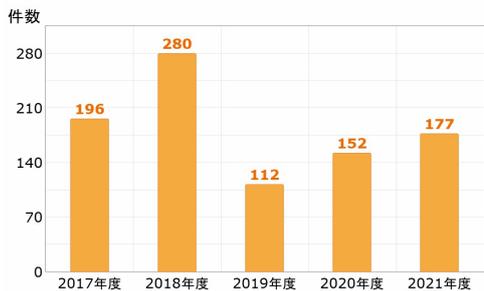
! 762 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

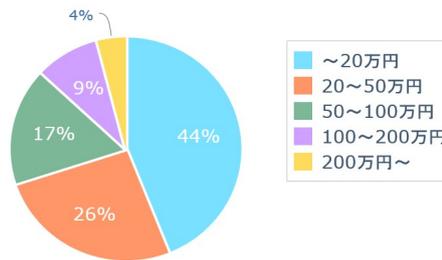
¥ 53.2 万円 (全国平均)

! 北海道函館市 では、過去5年間で合計 917 件、風災事故により保険金をお支払いしました。 ※2

北海道函館市 における
過去5年間の風災事故での保険金支払件数 ※2



1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 過去10年間 (2012年1月から2021年12月まで) で、台風がお住まいの地域を通過した回数を表示しています。(出典: 気象庁・統計データ)
 ※2 市区郡別の風災事故での保険金支払件数データです。お住まいの住所が属する市区郡における過去5年間 (2017年4月から2022年3月まで) の損保ジャパンでの合計保険金支払件数を表示しています。(出典: 損保ジャパンデータ)



リスク度合

中

(竜巻)

お住まいの地域における
竜巻発生回数 (過去10年間実績)

1 回 (年平均 0.1 回)

国交省 国土数値情報「竜巻等の突風データ」より
※1

事故発生率ランキング

762 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

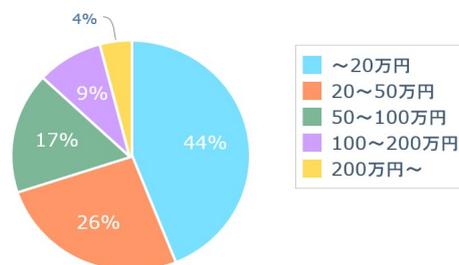
53.2 万円 (全国平均)

北海道函館市 では、過去5年間で合計 917 件、風災事故により保険金をお支払いしました。 ※2

北海道函館市 における
過去5年間の風災事故での保険金支払件数 ※2



1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 お住まいの地域で、過去10年間 (2001年1月から2010年12月まで) で、竜巻が発生した回数を表示しています。本サービスでは、過去の竜巻発生回数を10km格子単位で表現することで、竜巻リスクを可視化した独自のハザードマップを作成しています。(出典:国土交通省 国土数値情報 竜巻等の突風データ より)

※2 市区郡別の風災事故での保険金支払件数データです。お住まいの住所が属する市区郡における過去5年間 (2017年4月から2022年3月まで) の損保ジャパンでの合計保険金支払件数を表示しています。(出典:損保ジャパンデータ)



リスク度合

低

(落雷)

お住まいの地域における落雷発生回数 (2021年実績)

8 回

(株)フランクリン・ジャパン 観測データより ※1

事故発生率ランキング

⚠ **580** 位/1190 (市区郡単位)
 全国1190の市区郡における北海道函館市の事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

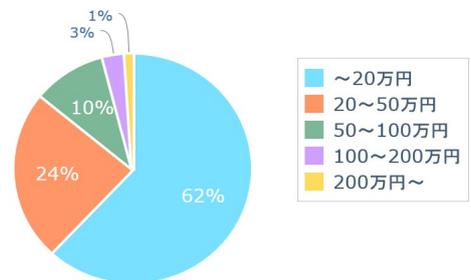
💰 **25.5** 万円 (全国平均)

⚠ 北海道函館市 では、過去5年間で合計 **98** 件、落雷事故により保険金をお支払いしました。 ※2

北海道函館市 における過去5年間の落雷事故での保険金支払件数 ※2



1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 2021年1月から12月までの1年間のお住まいの地域における落雷発生回数を表示しています。具体的には、日本で唯一、全国雷観測ネットワークを有する株式会社フランクリン・ジャパンの観測データを採用し、落雷発生回数を集計しています。本サービスでは、過去の落雷発生回数を5km格子単位で表現することで、落雷リスクを可視化する独自のハザードマップを作成しています。(出典：株式会社フランクリン・ジャパン 観測データより)

※2 市区郡別の落雷事故での保険金支払件数データです。お住まいの住所が属する市区郡における過去5年間(2017年4月から2022年3月まで)の損保ジャパンでの合計保険金支払件数を表示しています。(出典：損保ジャパンデータ)



リスク度合

中

(積雪)

お住まいの地域における
最深積雪 (過去30年間の平均値)

29 cm

気象庁 統計データより ※1

事故発生率ランキング

❗ 120 位/1190 (市区郡単位)
全国1190の市区郡における北海道函館市の
事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金

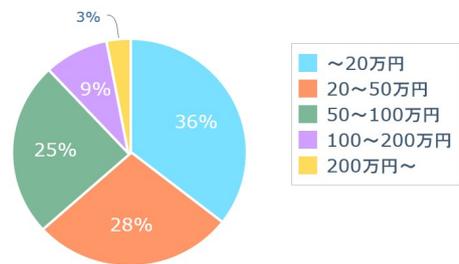
💰 51.0 万円 (全国平均)

⚠️ 北海道函館市 では、過去5年間で合計 1440 件、雪災事故により保険金をお支払いしました。 ※2

北海道函館市 における
過去5年間の雪災事故での保険金支払件数 ※2



1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)



※1 お住まいの地域のも最深積雪 (その年で、最も積雪が深かった時の積雪深 (cm)) の平均値 (1981年から2010年までの30年間の平均値) を表示しています。本サービスでは、過去の積雪データを1km格子単位で表現することで、雪災リスクを可視化した独自のハザードマップを作成しています (観測点の年平均値がすべて0cmである沖縄・奄美と大島を除く伊豆諸島・小笠原諸島および観測データが十分ではない九州、山陽、四国、近畿中南部につきましてはハザードマップ作成対象外としています。)。 (出典: 気象庁 (一般財団法人 気象業務支援センター) 統計データより)

※2 市区郡別の雪災事故での保険金支払件数データです。お住まいの住所が属する市区郡における過去5年間 (2017年4月から2022年3月まで) の損保ジャパンでの合計保険金支払件数を表示しています。 (出典: 損保ジャパンデータ)



事故多発地点



右折



リスク度合

中

(交通事故)

お住まいの住所から
半径3km以内にある交通事故多発地点の数

2箇所

損保ジャパンデータより ※

※ お住まいの住所から半径3km以内の交通事故多発地点数を表示しています。交通事故多発地点は、2010年4月から2016年2月までの約6年間の損保ジャパンのデータ（自動車保険事故データ）と公益財団法人交通事故総合分析センターの交通事故多発箇所データを用い、損保ジャパンが独自に算出した地点であり、全国で約2,000箇所登録があります。また、右折、左折、対向車、追突、人身事故、出会い頭、その他の計7種類の事故の中で、最も多い事故類型を地図上に表示しています。（出典：損保ジャパンデータ）



避難場所・施設	名称（お住まいの住所からの距離）	所在地
 最寄の避難場所	駒場小学校（228 m）	北海道函館市駒場町1-6
 2番目に近い避難場所	函館大学付属柏稜高等学校（415 m）	北海道函館市柏木町1-34
 最寄の消防署	函館市東消防署的場支署（1280 m）	函館市的場町25-34
 最寄の警察署	函館中央警察署駒場交番（694 m）	函館市駒場町13-12
 最寄の病院	函館協会病院（142 m）	函館市駒場町4-6

国交省 国土地理院「指定緊急避難場所データ」等より ※

※ お住まいの住所周辺の避難場所や消防署、警察署、病院を表示しています。本サービスで表示する避難場所は、災害対策基本法に基づき地方公共団体が定めた指定緊急避難場所等の位置、名称、所在地を整備したものです。指定緊急避難場所とは、災害時に住民等が生命の安全の確保を目的として緊急に避難する施設または場所を位置づけるものです。避難場所には、地方公共団体が地域防災計画等に記載した「避難施設」を含みます。また、本サービスで表示する病院は、休止中の施設や企業内の施設等も含まれます。

本サービスでは、お住まいの住所から半径3km以内にある最寄および2番目に近い避難場所情報（名称・所在地）と、お住まいの住所から半径10km以内にある最寄の施設情報（名称・所在地）を表示しています。上記の範囲内に対象施設がない場合、施設情報（名称・所在地）は表示されませんので、ご注意ください。

また、周辺施設の情報は下記データ作成日に更新されたものです。近年開設（もしくは閉鎖）された施設が正しく地図上に反映されていないことがありますので、ご注意ください。

特に、避難場所については、災害時に避難場所を利用する際は、各地方公共団体が公開している最新の情報も確認してください。

避難場所：2022年7月、消防署：2021年4月、警察署：2021年4月、病院：2021年4月